DNP Report
株主通信

（証券コード：7912）

Vol.124

INDEX

■ TOP MESSAGE　株主の皆様へ

■ ［特集］DNPのサステナビリティ

■ Pickup News

■ 2026年3月期 第2四半期決算のご報告

DNP

TOP MESSAGE　株主の皆様へ

持続可能な社会と心豊かな暮らしの実現をめざします。

代表取締役社長
北島 義斉（よしなり）

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。私たちDNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念のもと、持続可能な社会と心豊かな暮らしの実現をめざしています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、「価値の創出」と「経営基盤の強化」を両輪で推進していきます。

現在は2023-2025年度の中期経営計画の最終年度として、引き続き、事業戦略・財務戦略・非財務戦略に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な企業価値・株主価値の創出に注力しています。

事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築に努め、成長事業への集中投資と事業構造改革によって、事業活動によるさらなる利益の創出をめざします。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長投資と株主還元に適切に配分していきます。非財務戦略では「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤を強化していきます。

この2026年3月期第2四半期（2025年4-9月）も、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスの三つの事業部門（セグメント）で、価値の創出を加速させました。デジタルインターフェース関連の光学フィルムや有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが好調だったほか、産業用高機能材関連のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向け、IT向けとも増加しました。また、フォトイメージング関連の写真プリント用部材が米国市場で伸長したほか、出版関連の新会社設立などの事業構造改革が業績に寄与しました。

こうした取り組みの結果、当期間の連結業績は、売上高が前年同期比4.3%増の7,387億円、営業利益が22.2%増の466億円、経常利益が5.8%増の529億円、親会社株主に帰属する純利益が32.7%減の603億円になりました。

なお、来年4月にスタートさせる新しい3か年の中期経営計画についても準備を進めています。2025年7月に実施した「IR-Day」等ですでに公表している通り、“高いシェア・良好な収益性・持続的な成長性”を備える事業領域に注力し、全体でROE10%以上を、各事業で5%以上の営業利益の成長をめざしていく計画です。

変化を先取りし、課題を発見し、新たな価値を生む

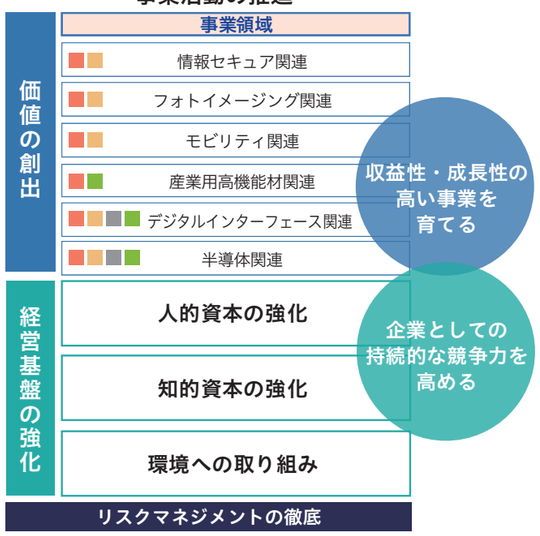
DNPがサステナブルに成長していくためには、経営基盤を着実に強化しながら、社会や人々が求める価値を創出し続けていくことが欠かせません。そのために私たちは、経営に大きな影響を与えるリスクを評価して中長期的な経営戦略に反映し、そのリスクを事業機会に転換するプロセスを強化しています。こうした取り組みを加速させるため、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の活動も強化し、経営会議・取締役会に適宜報告・提言していきます。（次ページからの「特集」をご参照ください。）

DNPは、変化の兆しをいち早く捉え、迅速かつ柔軟に対応するとともに、自らが変革を起こしていくことで、企業としての競争力と持続性を高めていきます。「より良い未来」に欠かせない価値を創出し続けていくため、株主の皆様には、引き続きご支援、ご期待を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■マテリアリティ（重要課題）に基づく成長戦略

「より良い未来」	マテリアリティ	創出価値の優先項目
安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会	自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。	●心豊かな暮らしを実現する社会環境の整備 ●安全・安心を支える社会・情報基盤の構築
快適にコミュニケーションができる社会	リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。	●一人ひとりに最適化された情報の提供 ●次世代技術と連動した体験の拡張
人が互いに尊重し合う社会	相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。	●誰もが参画できる機会の創出 ●グローバルに開かれた情報アクセシビリティの確保
経済成長と地球環境が両立する社会	環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。	●利便性と環境配慮を両立する仕組みの構築 ●資源の有効活用による持続可能な経済成長の支援

事業活動の推進



DNPは、自らがつくり出す「4つの社会」の姿を明確に描き、その実現を加速させるマテリアリティ（重要課題）を2024年3月に特定しています。リスクと機会を分析し、自社の事業活動への影響や、DNP独自の強みを活かして開発・提供できる価値などを考慮しています。今年度は、このマテリアリティに基づいて、事業活動における重要課題として、グローバルかつ長期的な視点で優先的に創出すべき価値を定め、今年8月に発行した統合報告書などで公表しました。

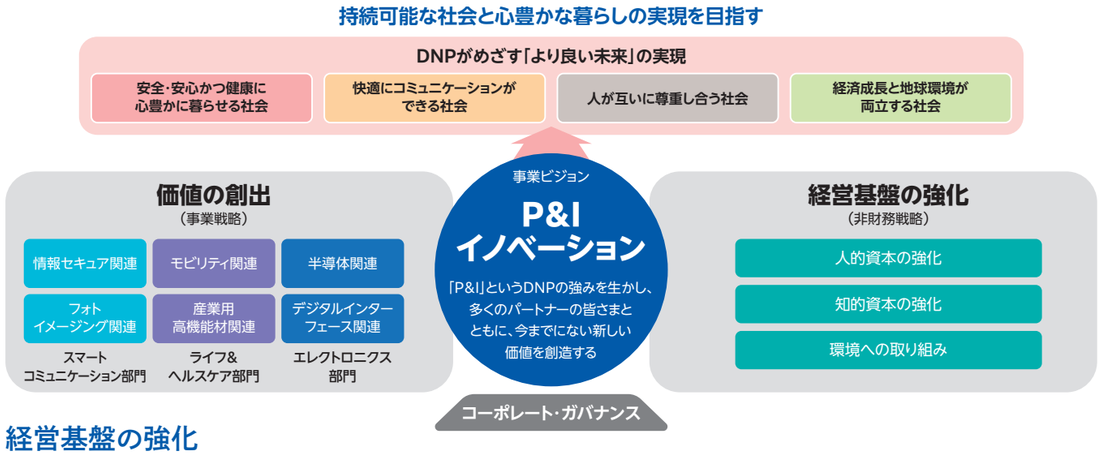
引き続き、競争力の高い事業を中心として【価値の創出】に努めるとともに、人的資本と知的資本の強化、環境への取り組みを軸とした【経営基盤の強化】を推進して、企業価値・株主価値を高めていきます。

DNPグループ統合報告書2025 ▶
https://www.dnp.co.jp/ir/library/annual/index.html

© Eindhoven University of Technology/PITC

[特集] DNPのサステナビリティ

図1 サステナブル経営の考え方



経営基盤の強化

DNPは今、事業ビジョンに「P&Iイノベーション」を掲げ、自らが「より良い未来」をつくり出す取り組みを進めています。競争力の高い事業を中心とした「価値の創出」と、グループとしての活動を支える「経営基盤の強化」を両軸に、将来にわたって企業価値・株主価値を高めていきます。(図1参照)

「経営基盤の強化」については、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」の具体的なKPIを設定して、サステナビリティ推進委員会で進捗状況などをモニタリングしています。2024年度もほぼ計画通りに進捗しており、2026年3月末までの3か年の中期経営計画の目標達成に向けて、さらに活動に力を入れています。特に、環境関連の各目標と、データマネジメント基盤の利用者数については、当初の目標を前倒しで達成できる見通しが立ったため、より挑戦的な目標へと更新して、取り組みを加速させています。2026年4月にスタートする3か年の中期経営計画でも、より高い目標・指標を設定し、その達成に取り組むことで企業価値を持続的に向上させていきます。(図2参照)

図2 経営基盤の強化に向けた指標と目標

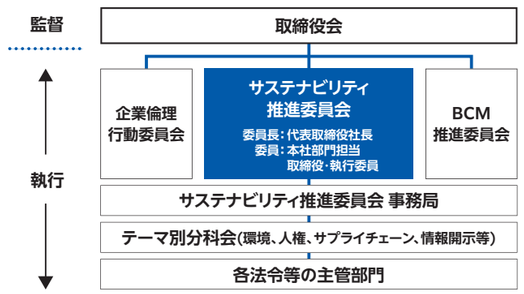
		重要課題	主な指標			目標	2024年度実績
経営基盤の強化	人的資本の強化	社員のキャリア自律支援と組織力の強化	DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」		2025年度目標	導入完了	―
		社員の幸せ(幸福度)を高める健康経営	従業員エンゲージメントサーベイスコア			2022年度比10%向上	+4.5%
		人材ポートフォリオに基づく採用・人材配置・リスキリング	DXリテラシー標準基礎教育受講完了			対象 27,500名	25,473名
		多様な個を活かすD&I推進	女性管理職比率			12%以上	10.4%
			男性育休取得率			100%	96.4%
	知的資本の強化	新規事業創出と強み技術の強化	研究開発費(年間)		2025年度目標	300億円規模を継続	375億円
		強み技術のグローバル展開					
		基盤事業の強化と風土改革					
		DX基盤の高度化	データマネジメント基盤	利用者数		10,000名に拡大	7,069名
				分析者数		1,000名に拡大	703名
				分析・可視化されたレポート数		1,800本に拡大	1,356本
	環境への取り組み	脱炭素社会	GHG排出量の削減(Scope1+2)		2030年度目標	2019年度比46.2%削減	18.4%削減
		循環型社会	資源循環率の向上			70%	63.5%
		自然共生社会	水使用量の削減			2019年度比30%削減	7.7%削減
			「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品調達率			100%	99.5%

サステナブル経営の推進

DNPは、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会を中心に、企業倫理行動委員会とBCM推進委員会が連携し、環境・社会課題・コンプライアンス・事業継続などの全社リスクを網羅的に管理しています。世界で環境・社会・経済が急激に変化するなか、その変動要因を的確に捉えて評価・分析し、中長期的な経営戦略に反映させています。(図3参照)

また、サステナブルな経営の実現には、あらゆるステークホルダーから“信頼”をいただくことが何よりも欠かせません。そのためDNPは、リスクをビジネスチャンスに転換し、企業として果たすべき責任である「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性・説明責任」を実践し続けています。こうした企業活動を監督・監査するコーポレート・ガバナンスの充実についても、経営上の重要課題と位置付けています。社外取締役も増員し、より幅広い知見を経営に取り入れて、意思決定の質の向上に努めています。その際、社内・社外の取締役で情報格差が生じないように配慮し、取締役会での実質的・多角的な議論を促進しています。DNPはこれからも、リスク管理の強化などによってガバナンス体制を充実させ、サステナブルな成長と企業価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

図3 サステナブル経営の推進体制



サステナビリティ推進委員会での主な議論

- DNPグループにとっての中長期的なリスクと機会の評価
- 持続的な成長に向けたマテリアリティの特定
- マテリアリティに基づく、重要な経営テーマの議論
  - ・創出する価値の考え方・方針
  - ・リスクマネジメントの重点テーマに対する方針
  - ・持続的な企業価値向上に向けた対応方針

TOPICS

2025年10月15日開催

機関投資家・アナリスト向け「サステナビリティ説明会」を開催

本説明会は、DNPがめざす「より良い未来」の実現に向けた「非財務戦略」について、機関投資家・アナリストの皆様に理解と共感を深めていただくことを目的としています(2021年の「ESG説明会」から5回目)。「経営基盤の強化」を中心に、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」「コーポレート・ガバナンス」について対話を深めました。

参加者からは、「経営基盤の強化にしっかりと取り組んでいることが確認できた」「情報セキュリティや人的資本など、重要かつ時流に合ったテーマが網羅されていた」「社外取締役の外部視点による企業風土やガバナンスの実効性に関する率直な発言は、非常に説得力があった」などの声がありました。「経営基盤の強化が企業価値にどう貢献しているか、事例を含めた具体的な説明があるとよい」「新中期経営計画との連動や背景の説明を含めたアップデートを期待している」などの意見も、今後のIR活動に活かしていきます。

◎ 説明会の資料・動画・スクリプトは、DNPのWebサイトでご覧ください。

https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/index.html

オンライン開催の画面イメージ

Pickup News

外部メディア掲載

2025年10月8日発表

日刊工業新聞“挑戦する企業”がDNPの取り組みを紹介

計13回にわたり、同紙の連載企画「挑戦する企業」で、DNPの“非連続の変革”への挑戦が紹介されました(2025年10月6日～24日)。このシリーズ記事は、密着取材を通して、世界的な競争環境における日本を代表する企業の挑戦を紐解いています。ぜひ、「より良い未来」づくりに挑むDNPの姿に触れてみてください。

各回の記事はDNPのWebサイト掲載のPDFでお読みいただけます。

「挑戦する企業」の記事はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20177329_1587.html

※PDFの記事は、株式会社日刊工業新聞社からDNPが購入して掲載しています。禁無断転載。

『非連続の変革 未来創る』連載第1回(左)、連載第13回(右)

2025年7月25日発表

意思決定層の多様性を高める「スポンサーシッププログラム」に全経営陣が関与

次世代女性経営リーダー育成に必要な環境と組織風土を醸成

DNPは、競争力を高める経営戦略の一つに「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I:多様性と包摂)の推進」を位置づけています。その一環で2021年度から、対象とする女性社員に所属部門の役員が“スポンサー”として関与し、異なる部門の役員が“メンター”として支援する「スポンサーシッププログラム」を実施しています。2024年度には初めて、本プログラムに社内執行役員以上の経営陣全員が関与し、延べ670時間以上の取り組みを進めました。

DNPは、役員の女性比率を2030年に30%にする目標*を掲げています。その達成に向けて、本プログラムに参加する全経営陣が現状と課題を明確に認識することで、女性を含む多様な人材が活躍できる機会の創出、育成環境の整備、組織風土の醸成を加速させていきます。

*会社法の役員である取締役と監査役が対象。2025年6月27日時点で16.7%。

「スポンサーシッププログラム」成果発表会の様子

2025年9月11日発表

大日本印刷とJCCL CO_2分離回収事業で協業を開始

DNPは、九州大学発のスタートアップで、低コストかつ高効率なCO_2分離回収技術の開発・実用化を進める株式会社JCCLとの協業を開始しました。両社はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、互いの技術を掛け合わせた事業開発や、DNPグループの温室効果ガス排出量の削減など、新しい価値の創出を推進します。また、株式会社DNP科学分析センターはJCCLのパートナーとしてCO_2分離回収装置を導入し、CO_2分析サービスを提供します。

DNP 大日本印刷　JCCL Japan Carbon Cycle Lab.

2025年7月11日発表

海外初となる研究開発拠点をオランダに開設

DNPは「オールDNP」の相乗効果の発揮と社外パートナーとの連携による事業基盤の強化をグローバルに推進しています。研究開発についてもグローバル化による強化に努めており、2025年9月、海外で初となる研究開発拠点をオランダに開設しました。先進的な研究開発が進む欧州は、次世代技術の開発に向けて多くの協業パートナーと出会える理想的な地域の一つであると捉えています。この新拠点では、次世代半導体関連技術として注目される光電融合を最初のテーマに掲げ、研究開発を推進します。

オランダの研究施設の内観

© Eindhoven University of Technology/PITC

2026年3月期 第2四半期決算のご報告 (2025年4月1日～2025年9月30日)

連結業績の概況 (単位:億円)

科　目	当第2四半期	前第2四半期
売上高	7,387	7,083
営業利益	466	381
経常利益	529	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	897

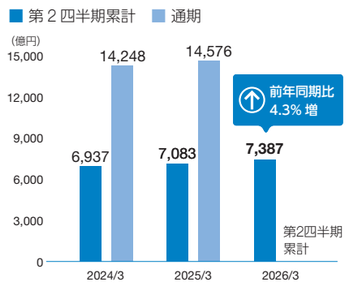
連結業績の予想 (単位:億円)

科　目	2026年3月期通期(対前期増減率)
売上高	15,000 (+2.9%)
営業利益	940 (+0.4%)
経常利益	1,050 (△9.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	900 (△18.7%)

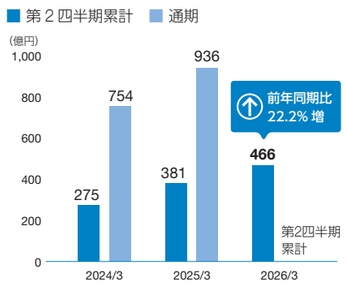
1株当たり当期純利益203円98銭※

※2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割した影響を考慮しています。

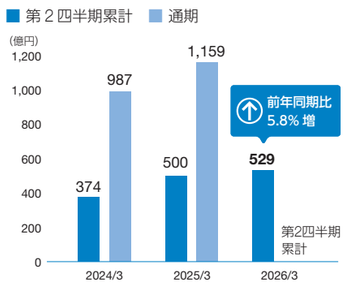
連結売上高



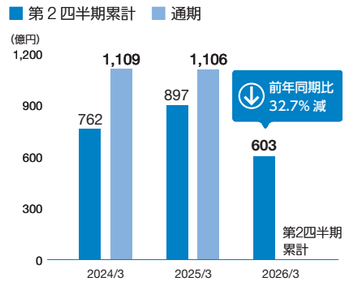
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科　目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
資産の部	19,720	19,178
流動資産	8,625	8,246
固定資産	11,094	10,931
負債の部	7,669	7,090
流動負債	3,951	4,357
固定負債	3,717	2,732
純資産の部	12,050	12,087

スマートコミュニケーション部門

写真プリント用 昇華型熱転写記録材

売上高 **3,579億円**　前年同期比 **3.3%増**
営業利益 **147億円**　前年同期比 **16.9%増**

写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンも堅調に推移。また、BPOの大型案件が業績に寄与したほか、事業構造改革などにより、増収・増益となりました。

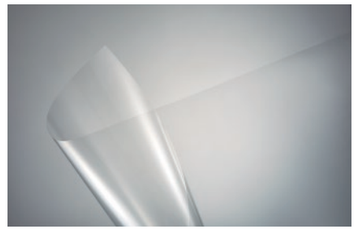
ライフ&ヘルスケア部門

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

売上高 **2,583億円**　前年同期比 **6.3%増**
営業利益 **181億円**　前年同期比 **100.4%増**

リチウムイオン電池用バッテリーパウチがIT向けに伸長したほか車載向けも市場の回復などが寄与。自動車向け加飾フィルムは内装用の販売が好調に推移。包装関連の売上増加などもあり、増収・増益となりました。

エレクトロニクス部門



ディスプレイ用光学フィルム

売上高 **1,237億円**　前年同期比 **3.4%増**
営業利益 **266億円**　前年同期比 **4.2%減**

光学フィルムは堅調に推移。有機ELディスプレイ製造用メタルマスクはスマートフォンへの採用拡大や生産を開始した大型メタルマスクが寄与。為替や半導体関連の戦略的投資影響を受け、増収・減益となりました。

DNPのWebサイトのご案内

当社Webサイトでは、最新ニュースやIR情報など
当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。

●DNPのWebサイトURL

トップページ　https://www.dnp.co.jp/

IR情報　https://www.dnp.co.jp/ir/

株主通信「DNP Report」　https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/

サステナビリティ　https://www.dnp.co.jp/sustainability/

DNPの一面! DNP FUTURE PRESS　https://www.dnp.co.jp/brand/

トップページ

IR情報トップページ

サステナビリティトップページ

DNPの一面! DNP FUTURE PRESS

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日　その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日　　中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のWebサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1.住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- **証券会社等に口座をお持ちの株主様**
  株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- **証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)**
  (お問い合わせ先)　みずほ信託銀行　証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
  フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
  (お手続き窓口)　みずほ信託銀行　本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)

※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申しあげます。

2.未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

(お支払窓口)　みずほ信託銀行　本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行　本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社　IR・広報本部 IR室

〒162-8001　東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号　TEL：03-3266-2111(大代表)

2025.12

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。